

10人中6人がエコカー志向 「シノベイト 自動車に関する意識調査」

グローバル・マーケティング・リサーチ会社のシノベイトは、2009年3月、世界18ヶ国(日本を含む)、13,500名を対象に、自動車に関する意識調査を実施いたしました。

主な調査結果

- 1) 全対象者の10人中6人がドリームカーよりエコカー志向
- 2) 車離れ? - 公共交通機関、徒歩、自転車の利用を増やす
- 3) 新興国では、自動車購入意欲は依然高い
- 4) 自動車産業への政府支援 - 日本とアメリカでは3分の二が反対



◆調査概要

実施機関: シノベイト 実施時期: 2009年3月

対象国(18カ国): オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、エジプト、フランス、ドイツ、ギリシャ、インド、日本、韓国、マレーシア、南アフリカ、タイ、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、イギリス、アメリカ

対象者: 13,500名

調査内容: 自動車の所有、自動車・交通・公共交通機関に関する意識など

1) 全対象者の10人中6人がドリームカーよりエコカー志向

皆が一斉に振り向くようなあこがれの車、手に入れたくても手に入らないようなドリームカーか。それとも、今話題の環境に優しい車、エコカーか。

シノベイトは対象者に、金額は考慮に入れなくて、エコカーかドリームカーか、その購入意向を尋ねた。驚くことに、金額を考慮に入れなくても、10人中6人がドリームカーよりもエコカーを買いたいと答えた。全対象者のうち、「エコカーを買いたい」という回答が37%で最も多く、次いで31%が「ドリームカーを買いたい」と答えた。さらに、22%が「私のドリームカーはエコカーである」と答えたことから、ほぼ10人中6人がエコ志向を示したことになる。

エコカーを買いたい人(ドリームカーはエコカーであるという回答を含む)が多かったのは、タイ(77%)、韓国(76%)、中国(75%)、ブラジル(72%)だった。シノベイト モーターリサーチ 中国のディレクターを務めるケルビン・ジンが中国の結果は予想外ではないと言う。

「昨年の北京オリンピックで中国の大気汚染問題が注目を集めたこと、さらに、中国政府がエコカーの生産者と購入者の両方に金銭面での優遇制度を設けたことが影響しています。実際、中国ではエコカー生産への投資は100億元(約15億米ドル)にもものぼっています。」

同様に、ブラジル政府はエコカー購入者に奨励金を出している。「ブラジルでは、法律ですべての車はフレックス燃料車(エタノールとガソリンの混合燃料を利用できる車)にしなくてはならず、このことで‘エコカー’は急速にブラジル人の行動と思考の一部になったのです。」と、シノベイトモーターリサーチ ブラジルのニュービジネス・ディレクターであるアリ・ゴンザレスは言っている。

「ブラジル人はまた、ブラジルという国が、安くて大気汚染の少ない代替燃料開発のリーダーであることを誇りに思っています。エコを社会的に期待されることとして、政府は実際にドリームカーは当然エコカーだと国民に認識させるようなシナリオを作り上げました。」

金額は考えないでという質問の「ファンタジー」の要素にもかかわらず、エコカーが志向された要因を、シノベイトモーターリサーチ 韓国のヘッドを務めるジェ・ビョンホンは、不況が原因だと言っている。「エコカーやハイブリッドカーの選択には、大気汚染の懸念もさることながら、燃費が良いという経済性の点が大きく、韓国人がドリームカーよりもエコカーを選んだ大きな理由となっています。」

では、ドリームカーを志向する人はいったいどこにいるのか？全対象者の31%がドリームカーを選び、内訳は男性35%、女性27%だった。ドリームカーを最も多くの人を選んだ国が南アフリカで、対象者の半数以上である53%が彼らの夢の車を求めていた。シノベイト グローバルモーターリサーチ セールス&マーケティングのディレクターで、南アフリカに本拠地を置きリチャード・ライスは、南アフリカにおいて、車はその所有者がどういう人かを目に見える形で最もよく表現するものであろうと述べている。

「南アフリカでは車は単なるものではありません。自由を表すもの、自分を表現するもの、社会的地位を表すものとして、自分の車を愛します。従って、イメージは、車が環境に優しいかどうかよりずっと重要なのです。加えて、南アフリカでは車の購入者の多くが、家族・親類の中で最初に車を持てるようになった人であることが多いのです。車を初めて購入する興奮の中では、環境への配慮の気持ちがあったとしても途中で挫折してしまいます。この国では、経済力があればあるほど資源エネルギーをたくさん使ってしまうのです。」

同様に、インド人の47%はドリームカーを購入したいとしており、シノベイト モーターリサーチ インドのヘッドであるスミット・アローラの説明では「新しい」インドが原因であると言っている。「インドの自動車市場は活気に満ちています。毎年新しい「ドリーム」モデルが売り出され、世界の主要な自動車メーカーがここに集まります。高級車もよく売れ始めています。このように人々をつき動かしているのが野心、そして憧れなのです。インド人は以前に比べて多くの金を持ち、より多くの選択肢を持ち、消費したくて仕方がないのです。高額商品の所有は成功の証しであり、あからさまな消費が積極的に行われ、お祭り騒ぎの様相を呈しています。これら消費の数字はどんどん伸び続けるでしょう。」

日本では、25%がドリームカーを、35%がエコカー、21%がドリームカーはエコカーであると答えている。

2) 車離れ？ - 公共交通機関、徒歩、自転車の利用を増やす

今のもろもろの社会状況は、これから1年間の自動車にまつわる行動にどのように影響しているのだろうか？いくつかの選択肢の中から、今後1年以内に行う行動として最もあてはまるものを選んでもらった。

日本では、上位が、「今の自動車を使い続ける」が最も多く22%、次いで、「徒歩や自転車での移動を増やす」15%、「新車を購入する」7%、「公共交通機関での移動を増やす」6%であった。

車やバイクなどのパーソナルな移動手段は、A地点からB地点まで行くという基本的なニーズに答えている。一方、公共交通機関はあまり優雅ではないかもしれないが、同じニーズにほぼ答えている。よりエコで、より安い公共交通機関を多くの人たちはもっと使おうとしているのだろうか？

全対象者のうち14%がこれから1年間に、以前より頻繁に公共交通機関を使うを最もあてはまる行動に選んでいる。この割合が最も大きかったのは中国で、39%であった。ケルビン・ジンは、中国人は確かに支出を切り詰めているが、中国ではまだ多くの人々が車を所有していないことを忘れてはならないと述べた。

「この調査は他の地域より車の所有者が多いと思われる都市部で行われ、中国は現在でも間違いなく世界でトップの自動車市場です。しかし、ここには10億人をはるかに超える『車を所有していない人たち』が存在します。彼らもある場所へ行くために何らかの方法を使わなくてはならず、公共交通機関は常に中国の都市では必要なのです。中国政府は常に公共インフラを改良しています。」

韓国でも三分の一の対象者が「今後もっと公共交通機関を使う」を最もあてはまる行動にあげている。ジェ・ビョンホンはこれは単純に不況が原因だと述べている。「韓国は石油とガスを100%外国からの輸入に頼っているため、非常にそれらの価格変動に敏感です。ガソリンの価格が去年より下がっているとしても、依然として個人車用のガソリンは贅沢品なのです。政府も積極的に公共交通機関の使用を奨励しています。」

「徒歩や自転車での移動を増やす」については、全対象者の9%が今後1年以内に最もあてはまる行動と答えた。この割合が大きかったのは韓国(20%)、ドイツ(17%)、中国(16%)、日本(15%)だった。

シノベイト 日本 モーターリサーチのヘッドである後藤晋哉は、日本の結果を以下のように分析している。

「公共交通機関、ウォーキング、自転車などはこれらの国々で、環境、エクササイズ、経済性といった理由で人気があります。しかし、日本に関しては、もうひとつ、重要なトレンドが自動車業界に影響を与えています。若者の車離れです。10代後半から20代の若者は車の所有に関心を持たなくなっているのです。この世代は環境への意識も高く、携帯電話や洋服にもっとお金を使いたいと思っており、公共交通機関を使っています。そして、その中で、携帯電話やiPodで自分だけの世界に浸るのが心地よいのです。これは他の世代との非常に大きな違いです。」

3) 新興国では、自動車購入意欲は依然高い

これから1年以内の行動として「新車を購入する」を最もあてはまるとした人は、全体で15%であった。新車の購入意向を示した人が最も多かったのがインド(38%)、エジプト(24%)とトルコ(23%)がそれに続いた。

アメリカに本拠地を置くシノベイト モーターリサーチのバイス・プレジデントを務めるティム・イングルハートは、これは世界の中で経済的に活気のある場所はどこなのかを示す指標になっていると言う。

「このことは世界の新興成長市場に自動車会社にとっての大きなチャンスがあることを明確に示しています。この調査は大都市などの都市部の人々に対して実施されました。調査結果はいわゆる各国の全国民を母集団とした人たちの意見を代表してはいたませんが、自動車会社がターゲットとする人たちの意見を代表しています。この人たちの多くは初めて車を買う人たちです。インド都市部に住む対象者の三分の一に新車の購入意向があると言っているのは驚くに値しませんし、この数字はタタ・ナノが2,000米ドルで発売されたことも影響しています。」

シノベイト エジプトのマネージング・ディレクター、タメル・エル・ナガールによると、エジプトの24%という数字の大部分は初めて車を購入する人だと言う。「車を所有する夢をエジプト人の中産階級の多くが達成しつつあります。より小さく、より安い中国車が市場に食い込んできているため、中産階級が車を持てる機会がどんどん増えてきているのです。」

4) 自動車産業への政府支援 ー日本とアメリカでは3分の二が反対

世界的な不況の中、自動車会社は危機に瀕し、その結果、雇用や経済力が失われているが、政府は事態を好転させるために有効な手段を講じているのだろうか。シノベイトは対象者に、不況の中、自動車メーカーが政府から経済支援を受けることは理解できるかどうか尋ねた。

全対象者の42%は不況の中、政府が自動車産業を支援するのは理解できると回答した。政府の介入を理解する人の割合がもっとも多かったのは南アフリカ(63%)で、トルコ(60%)、マレーシア(59%)、中国(58%)、インド(55%)、タイ(54%)がそれに続いた。

シノベイトモーターリサーチ トルコのヘッドを務めるグルサウ・オルケイは、トルコでは自動車産業で大きなレイオフがあったことが、政府の支援を促す結果になったと述べている。「政府は従業員をレイオフしなかった自動車メーカーに直接支援をし、その結果多くの雇用が維持されました。トルコ人のほとんどは政府の行動が良い結果につながったと思っています。」

シノベイト モーターリサーチ マレーシアのアソシエイトディレクター、アジャイ・バンジアは、マレーシアの調査結果は国民のプライドと関係があると述べている。「マレーシア人は動きの良くないパワーウィンドウにすぐに文句を言うものの、国民的自動車メーカーであるプロトンに対して、非常に大きなプライドを持っています。プロトンは国の技術力のシンボルになっており、そのため、マレーシア人はプロトンへの政府の援助を支持するのです。」

政府の介入を支援する国民が少ないのが、日本(67%)、アメリカ(65%)、カナダ(64%)であった。イングルハートはアメリカの回答はまさに資本主義だからだと述べている。「アメリカで、私たちは現在、異常な状況を経験していますが、このことでカナダとアメリカ両国が世界で最も資本主義的な国であるという事実は変わらないのです。このような、国の背景、国民哲学は一朝一夕には変わりません。」

注) この調査はアメリカ政府のGM支援前の2009年3月に実施

シノベイトについて www.synovate.com

シノベイトはAegis Group plcのマーケティング・リサーチ部門として、世界62カ国に広がるネットワークを駆使し、クライアントに必要なグローバル・サポートと総合的なマーケティング・リサーチ・サービスを提供しております。

[内容のお問い合わせ]

シノベイト株式会社 担当: 山口 真理子

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19

TEL **03-5408-3853**

FAX **03-5408-3851**

E-mail **japan@synovate.com**